## （様式１－２）

**参加資格要件チェックリスト**

**共同企業体名：　○○・△△・□□異業種特定建設工事共同企業体**

**１）共同企業体の構成員に共通する参加資格要件（計6者）** （７枚の内、1枚目）

| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 地方自治法施行令第167 条の4第1項の規定に該当しない。 | □ | - |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者である。 | □ | 証明できる  書類 |
| ③ | 参加申込書の提出時において、長野市から入札参加資格停止を受けていない。 | □ | - |
| ④ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立、破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされていない。 | □ | 財務諸表（貸借対照表・損益計算書）監査報告書 |
| ⑤ | 建設業法に基づく営業停止処分期間中でない。 | □ | - |
| ⑥ | 国税又は市税を滞納していない。 | □ | 納税証明書 |
| ⑦ | 参加申込書類の記載事項に虚偽がない。 | □ | - |
| ⑧ | 本工事の実施設計業務等の受託者と資本若しくは人事面において次にあげる事項に該当しないこと。  1）本工事の実施設計業務等の受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている者。  2）代表権を有する役員が本工事の実施設計業務等の受託者の代表権を有する役員を兼ねている者。 | □ | **-** |
| ⑨ | 長野市暴力団排除条例（平成26年９月30日長野市条例第40号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でない。 | □ | **-** |
| ⑩ | 重複して他の共同企業体の構成員として、本プロポーザルに参加していない。 | □ | **-** |

**２）建築ＪＶの代表構成員の参加資格要件**

会社名：　〇〇会社　　　　　　　　　　　（７枚の内、２枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| ① | 建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ており、かつ、建築士法に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。 | □ | 許可証の写し |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、建築一式工事格付区分がＡ級であること。 | □ | 証明できる  書類 |
| ③ | 最新の経営事項審査結果通知における建築一式工事に係る総合評価値が1,000点以上あること。 | □ | 経審の結果  通知の写し |
| ④ | 【配置予定技術者：技術協力業務責任者及び技術協力業務主任技術者（建築）】  次の項目を満たす技術協力業務責任者及び技術協力業務主任技術者（建築）を配置できること。  1）一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること。  2）参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |
| ⑤ | 【配置予定技術者：監理技術者】  本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。  1）一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること。  2）建築工事業に係る監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証）を有していること。  3）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－２  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |
| ⑥ | 技術協力業務責任者又は監理技術者のいずれかをプロジェクト責任者として、全業務完了までの期間配置可能なこと | □ | - |

**３）建築ＪＶの構成員の参加資格要件**

会社名：　●●会社　　　　　　　　　　　（７枚の内、３枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
|  | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、建築一式工事格付区分がＡ級であること。 | □ | 証明できる  書類 |
| 1. ⑤ | 【配置予定技術者：主任技術者】  本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす主任技術者を専任配置できること。  1）一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。  2）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |

**４）電気ＪＶの代表構成員の参加資格要件**

会社名：　△△会社　　　　　　　　　　　（７枚の内、４枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 電気工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
|  | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、電気工事格付区分がＡ級であること。 | □ | 証明できる  書類 |
|  | 最新の経営事項審査結果通知における電気工事に係る総合評価値が900点以上あること。 | □ | 経審の結果  通知の写し |
|  | 【配置予定技術者：技術協力業務主任技術者（電気設備）】  次の項目を満たす技術協力業務主任技術者（電気設備）を配置できること。  1）一級電気工事施工管理技士の資格を有すること。  2）参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |
| ⑤ | 【配置予定技術者：監理技術者】  本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。  1）一級電気工事施工管理技士の資格を有すること。  2）電気工事業に係る監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証）を有していること。  3）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－２  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |

**５）電気ＪＶの構成員の参加資格要件**

会社名：　▲▲会社　　　　　　　　　　　（７枚の内、５枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 電気工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
|  | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、電気工事格付区分がＡ級であること。 | □ | 証明できる  書類 |
| 1. ⑤ | 【配置予定技術者：主任技術者】  本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす主任技術者を専任配置できること。  1）一級電気工事施工管理技士の資格を有すること。  2）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |

**６）機械ＪＶの代表構成員の参加資格要件**

会社名：　□□会社　　　　　　　　　　　（７枚の内、６枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 管工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
|  | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、管工事格付区分がＡ級であること。 | □ | 証明できる  書類 |
|  | 最新の経営事項審査結果通知における管工事に係る総合評価値が900点以上あること。 | □ | 経審の結果  通知の写し |
|  | 【配置予定技術者：技術協力業務主任技術者（機械設備）】  次の項目を満たす技術協力業務主任技術者（機械設備）を配置できること。  1）一級管工事施工管理技士の資格を有すること。  2）参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |
| ⑤ | 【配置予定技術者：監理技術者】  本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。  1）一級管工事施工管理技士の資格を有すること。  2）管工事業に係る監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証）を有していること。  3）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－２  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |

**７）機械ＪＶの構成員の参加資格要件**

会社名：　■■会社　　　　　　　　　　　（７枚の内、７枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 管工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
|  | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、管工事格付区分がＡ級であること。 | □ | 証明できる  書類 |
| 1. ⑤ | 【配置予定技術者：主任技術者】  本工事を契約する場合、見積提出日において、次の項目を満たす主任技術者を専任配置できること。  1）一級管工事施工管理技士の資格を有すること。  2）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |

|  |
| --- |
| ※受付欄・受付番号 |
| 年 　月 　日  時　　分 |
| 第　　　　　　　号 |

※事務局が記載します